

移民起業家によるグローバルイノベーションに関する研究(2)

～在タイ日本人移民起業家の事例～

高橋 俊一

目次

1. はじめに
2. 調査の背景
3. リサーチクエスションと研究方法
4. J社(S氏)の事例
5. ディスカッション
6. 小括

概要

本稿は、移民起業におけるイノベーション活動の促進要因を探索する一連の研究(以降、「本研究」と称し、「本稿」と区別する)の一部として、主に移民起業家を対象として実施したインタビュー調査について記述および分析するものである。それによって、移民起業家によるイノベーションの創出および移転の実態と背景を把握することを主たる目的とする。

本研究では、高橋(2021)において、「移民起業」の概念とその研究動向を整理した。続く高橋(2023)では、主に移民起業の実態の把握を目的とし、移民起業家を対象として実施したアンケート調査の結果を紹介した。そして更なる実態の詳細な把握および本研究の目的に沿った調査を実施すべく、回答者の中からインタビュー調査を実施した。本稿は、主にそのインタビュー調査の結果を記述考察することによって、移民起業家のイノベーション創造および移転の実態および促進の背景を、より詳らかにする。

1. はじめに

本稿は、海外に移り住んだ後に事業を起こした移民起業家が、事業において自ら創出したイノベーションを活用、また移転を促進させている背景について、インタビューを中心とした調査から探索することを目的とする。

高橋 (2021) は、移民起業家のイノベーション活動に関する端緒的研究として、既存の移民起業家に関連した研究分野を概観した上で、いくつかの課題を提示している。高橋 (2023) では、そのうち以下の課題について取り組んだ。第一に、移民起業家には様々な類型が存在し、かつそれぞれが経営資源の獲得やイノベーションにおいて直面する課題が異なるとし、新たな類型化あるいは研究対象を類型によって絞る必要性を論じている点。第二に、国際ビジネスにおける他国へのイノベーションの移転は、既存の国際ビジネス研究の側面から既に説明されていることから、「移民起業家」によるイノベーションの移転を論じる必要性を説明すべきである、という点である。

第一の課題に関して、イノベーションの創出されるロケーションの変化、およびイノベーションの創出される企業の規模の相違によって促進要因が変化することから、本研究に取り組む必要性を説明した。第二の課題に関しては、本研究において研究対象とする移民起業家について、先行研究における定義を参考に議論した。そこでは、イノベーションの促進要因および移転要因を探究するための研究対象としては、既存研究における「トランスナショナル起業 (e.g. Drori 2009, 播磨 2019)」が概ね該当するとした。一方で、国際ビジネス研究¹における「トランスナショナル」の概念および背景と、既存の移民研究における「トランスナショナル」のそれらが異なることから、既存の移民起業研究における「トランスナショナル起業」という用語を前提とするものの、本研究においては用語としては用いず、「移民起業」を継続して使用するものとした。

¹ 主にBartlett & Ghoshal(1989)を前提としている。

2. 調査の背景

同じく高橋 (2023) では、今日におけるいわゆるトランスナショナルに活動する移民起業家を対象とし、その実態を把握するためのアンケート調査を実施した。移民起業におけるイノベーションの創出とその促進要因に関して、この調査で得られた示唆は以下の通りである：

- (1) 日本国内と移民先どちらの経験が起業に貢献しているかを左右する明確な示唆はない
- (2) ただし過去の就業および起業経験から得られた経営資源が、起業に貢献している
- (3) 他者から事業や経営資源を引き継ぐ形で起業するケースが見られる
- (4) 移民先でのネットワークが起業に貢献している
- (5) 現地での外的環境に対応させて商品（サービス）を変化させている

(1)(2) のように移民起業前の経験は移民起業にどのように影響しているのか、(3)(4)(5) のように、移民起業における経験はイノベーションの創出や移転にどのように影響しているのかを背景を含めて、構造的かつ包括的に把握する必要があると考えた。

同時に、高橋 (*ibid.*) が同稿における課題として指摘したことは、第一に、移民起業、特にトランスナショナル起業に関連した先行研究の涉猟がまだ不足していること、第二に、アンケート調査の母数の不足、第三に、アンケート調査の質問項目の不十分さ、特にイノベーションの国際間移転に関する質問を設定していなかったことで、あくまでもイノベーションが創造されかつ移転されているのかについては推察の範囲を超えない記述しか出来なかったことである。

そこで、本稿では、以下の研究課題を設定した。第一に、アンケート回答者のうち回答可能な者を対象に聞き取り調査を実施することによって、アンケート調査における上掲の課題を補うだけでなく、本研究における研究課題に対する示唆を見出すことである。第二に、前掲の課題と関連しているが、とりわけアンケート調査は移民起業家によるイノベーションの国際間移転の有無やその背景に関する調査が不十分であったことから、それに関する質問を設定した上で調査することである。これらの課題に取り組むべく聞き取り調査を実施したので、本稿ではその内容について記述および考察を行う。

3. リサーチクエスチョンと研究方法

高橋 (2023) を通じて得られた示唆を受けて、以下のインタビュー調査におけるリサーチクエスチョンは、「過去の経験と学習は、移民起業やイノベーションの創出および移転にどのように影響しているのか」と設定する。

さらに、時系列別の質問項目を設定するために、以下のサブリサーチクエスチョンを設定する。第一に (1) 移民起業前の経験と学習は、(2) 移民起業時の経験と学習にどのように影響しているのか。第二に、(2) 移民起業時の経験と学習は、(3) イノベーションの創出や (4) 移転にどのように影響しているのか。これらを明らかにすることによって、移民起業におけるイノベーション創出および移転の背景についての示唆を得る (図表 1 参照)。

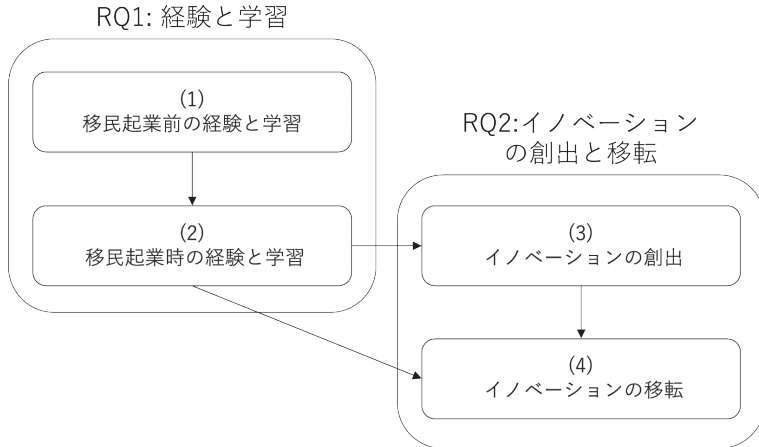
本稿における研究手法は、事例研究であり、ナラティブ分析 (e.g. Riessman, C. K., 2007) の一つでもあるライフストーリー分析 (e.g. 桜井他 2022)² を用いる。なぜなら、今回の研究は、客観的事実を基に仮説を検証するための研究³や、事例から理論的枠組を目指す研究⁴ というよりは、個人の過去の経験 (ライフ

² この調査法は、「主に人々のこれまでの人生や過去の出来事の経験に関して調査的面接等を行うことにより、人々の体験への意味付けを探るための方法論(中尾 2021)」である。

³ 例えばYin(1984, 2018)。

⁴ 例えばGlacer & Strauss (1967, 2017)におけるグラウンデッド・セオリー。

図表 1: 本研究における調査の枠組みとリサーチクエスチョン



出所：著者作成

ストーリー)における解釈を可視化し、経験が今日の活動に与える意味を解析する方が、目的として妥当であると考えためである。データは、アンケート調査において得られた示唆を基に質問項目を設定した上で実施した半構造化インタビューを中心に、複数の資料⁵を用いた。なお、半構造化インタビューにおける質問項目は以下の通りであり、それぞれの回答から得られた内容については、整理して次章にて記述する：

<第1のリサーチクエスチョンに関連した質問>

1. インタビューイの移民起業前の経験と学習（幼少期、学生生活や移民起業前の就業内容について）について思い出せる範囲でご教示下さい
2. インタビューイの移民起業時の経験と学習（特に移民起業する前の就業内容と、起業内容との関連性）について思い出せる範囲でご教示下さい

⁵ 本稿においては、J社ウェブサイト、聞き取り調査において提供された資料、S氏に関連したウェブ記事、J社が参画するアライアンスである「K」（下記詳述）およびそれに関連するウェブサイトを参照したが、匿名性を確保するため、参考文献への掲載は割愛する。

<第2のリサーチクエスチョンに関連した質問>

3. 創出されたイノベーション：イノベーション⁶を生み出すことが出来たとしたら、その内容、およびそれを創出するに至った経緯をご教示下さい
4. 創出されたイノベーションの移転：さらに3のイノベーションが、他者や他社に移転がなされたとしたらその内容、およびそれが実現するに至った経緯についてお答えできる範囲でご教示下さい

4. J社（S氏の）事例

前章までに述べた研究課題およびリサーチクエスチョンに答えるべく、高橋(2023)においてアンケート調査の有効解答を得た6名を対象にインタビュー調査を打診したところ、1名（J社を起業したS氏⁷、とする）より承諾を得た。そこで、同社および同氏を対象とするインタビュー調査およびその者による起業に関する各種資料を基に調査を実施した。インタビュー調査は、2023年2月13日午後3時（現地時間）頃より、約2時間（ICレコーダーでの録音時間は129分）、タイ・バンコク都内のJ社の事務所において、代表取締役のS氏を対象として、予め上掲の質問項目を準備した上で、聞き取り内容を掘り下げていく半構造型で実施した。インタビュー内容は、S氏の了解を得てICレコーダーで録音した。後日、その内容を自動文字起こしサービスの「NVIVO Transcription」を用いてテープ起こしをした。文字起こしが不明瞭（不十分）な部分については、著者が直接録音内容を聞き直して補足した。さらに、時系列的な関係性が不明瞭な点を明らかにするために、2023年8月25日に、S氏宛てにメールにて補足的に質疑応答を行い、同日文面にて回答を得た。

本章では、J社およびS氏の概要、およびS氏を対象として実施したインタ

⁶ インタビューでは、「イノベーション」に代えて「革新的なサービスやビジネスプロセス」という言葉を使った。

⁷ 当該事例を記述するにあたって多くの人物が登場するため、S氏の承諾を得て、企業名も含め全て匿名で記述することとした。

ビュー調査の結果を、上記のサブリサーチクエスションに対して設定された質問順に整理して記述する。

4-1. J社およびS氏の概要

2013年にS氏が起業したJ社は、タイ・バンコク都にて主に在タイ日系企業を顧客とした、会計業務の受託処理、税務代理・税務書類の作成、税務相談、コンサルティング業務等を行う企業であり、現在日本人およびタイ人合計で20名程度の従業員を抱えている(図表2参照)。

本調査におけるインタビューであるS氏は東京都生まれ、2005年12月、都内大学在学中から、都内の会計事務所で3年勤務した後、2009年にタイに移住し在タイ日系企業の業務支援を行うM社に就職した。その後、現業(本稿内ではJ社とする)を、同業者のH氏と共同で起業した。次節以降では、S氏の移民起業に至る経緯、移民起業時の経緯およびイノベーションの創出および移転に関する経緯について詳述する。

図表2：J社概要

設立	2013年12月
代表取締役	S氏およびH氏
業務内容	(在タイ日系企業を対象とした) 会計業務の受託処理、税務代理・税務書類の作成、税務相談、コンサルティング業務等
資本金	1,000万タイバーツ
従業員：	約20名

出所：J社ウェブサイトおよびインタビュー調査から作成(2023年3月現在)

4-2. 移民起業前の経験と学習

前節で述べたように、S氏は2005年の都内大学在学中(3年次)から、会計事務所で勤務していた。そして2009年のリーマンショックを契機に、いわゆる「第二新卒」として転職することを決意するが、国内に限らず海外での転

職にも目を向け始める。転職活動の結果、2009年6月からタイのバンコクに所在し、在タイ日系企業の業務支援を行う日泰合弁のM社に就職した。本節では、2013年の移民起業前までのS氏の経験および学習について記述するものとし、その後、同じバンコクにてJ社を起業する2013年以降については次節以降で後述する（図表3参照）。

図表 3: S 氏の主な経歴

年	経歴	場所
2005	都内大学在学中（3年次）に、都内会計事務所就職	日本（東京）
2009	都内会計事務所退職、在バンコクM社就職	バンコク
2013	在バンコクM社退職、同地にてJ社設立（移民起業）	バンコク
2019	Kアライアンスに参加	バンコク

出所：S氏へのインタビュー調査内容より作成

はじめに、移民起業の地であるバンコクに移住した理由には、過去の経験と学習が関連している、という高橋(2023)での示唆を基に、移民起業前、とりわけ幼少期や学生時代における(1)海外との関わりに関する経験と学習、および(2)現業との関わりに関する経験と学習について、思い出せる範囲でS氏に回答をお願いした。以下にそれぞれの問いに対して得た回答を編集して記す。

第一に、移民起業前、とりわけ幼少期や学生時代において海外との関わりを持った経験と学習については、以下の旨の回答があった：

幼少期から、父親が海外駐在をしていたこと、家庭環境としてやりたいことを応援してくれたことは、自らの意思で行動できる素養を作ったと考える。さらに、高校1年の夏休み、父親の長期出張に伴って訪れたバンコクからの帰国便で乗り合わせた大学生が、キャビンアテンダントと英語で会話しているのを見て、英語

移民起業家によるグローバルイノベーションに関する研究 (2)

を使って仕事するのは良いな、というような漠然とした憧れを持つようになったことは海外で働くことになったことと関連しているかもしれない。また、中学生時代の担任の先生の配偶者が外国人であり、話を聞く機会から刺激を得たりしたことなどといった経緯から、高校生時代に、オーストラリアに短期留学したことも今日に繋がっている。

第二に、移民起業前、とりわけ幼少期や学生時代において現業との関わりを持った経験と学習については、以下の点について回答があった：

父親の仕事の都合で高校時代は地方の商業高校に通っており、そこで会計や簿記の資格を取得したことは、現業と関わりがあると考ええる。さらに、すでに資格を持っているという利点から、大学でも会計を学ぶゼミに入ったこと、さらに大学卒業後の就職先が、大学でのゼミの先生が勤めていた会計事務所であったことは現業を起業する背景になった。

第三に、移民起業前にバンコクに移住した背景について、現業との関わりに関する経験と学習について尋ねたところ以下の回答があった：

何より環境面で、他の場所より住みやすい、また日本から近いことは魅力的であった。また、言語的な理由では、シンガポールでも内定をもらったものの、求められた英語能力が自分の能力とは異なっていたことが挙げられる。が、これまでタイ語等東南アジア言語で対応可能な日系企業を対象とした日本人の税務専門家がいなかったことで、その先駆者になれるかもしれないと考えたことは決め手になったと考えられる。また、海外で経験を積むことは知人から後々アドバンテージになる、というアドバイスを受けたことも決め手になった。

4-3. 移民起業時の経験と学習

本節では、移民起業の際の経験が、イノベーションの創出や移転に関連しているという高橋(2023)での示唆を基に、バンコクで現業を起業する際の経験や学習について、思い出せる範囲でS氏に回答をお願いした。以下はその回答である：

当初はバンコクで(M社に)5年勤務したら30歳になるので退職して帰国しようと考えており、当時はタイで起業しようという気持ちはなかった。加えてM社のオーナーはタイ人で、日本人が継続して働いていけるかどうかという保証はなく、昇進の可能性も低かった。

そのようなことを考えている最中に、J社を共同創業したH氏と知り合うことになった。そのきっかけは、M社での勤務中、(後にJ社を共同で起業する)税理士のH氏のお客様がタイ事業に興味があり、お客様と一緒に視察に来泰した際のことだった。当時は日韓、日中関係が悪化していた時期でチャイナ+1という言葉に代表されるように、中国のみ集中的に生産拠点を置く事では無く、東南アジアへの展開の需要が高まっていたこともあったことから、H氏にバンコクでの税理士事務所の起業を勧めたところ、自身も関わることになった。H氏は現在J社の日本オフィスの代表を務めている。転職(起業)にあたって、M社と同様の業務を行うことになったが、スピニアウト的な独立であればOKということで、2013年にJ社を起業するに至った。

バンコクでの就職後、タイ語は仕事の中で覚えていった。税務署や裁判所等でタイ語を用いて業務を行っていくうちに、タイ語を話せるようになったことが独立、起業のきっかけにもなった。

元来「石橋を叩いて渡る」タイプで(上述のように元々起業するつもりはなかったが)、自らの意地で、一度海外就職に挑戦したからには、とことん成功してやろうと思っていた。安定した職を期待していた親の期待を「ある程度」裏切った

ような経験も肥やしになった。

ここで、タイ人知人の51%出資を受けてJ社は2013年に従業員4人で起業したが、タイ人の出資者とはどのようにして知り合ったのかについてS氏に尋ねた。なぜなら、タイの外国人事業法においては、外資規制外国人が起業するには、タイ国籍者が全体株式の51%以上を保有しなければならないという外資に対する出資比率の規制が定められているからである⁸。すなわち外国籍者であるS氏が起業するには、タイ人に出資してもらうことが必要で、どのように出資を得たのが事業にも影響すると考えたからである。この質問に対して、S氏は以下のように回答した。

前提としてS氏とH氏の共同代表で起業した経緯もあって、タイ資本51%についても、S氏とH氏でそれぞれ半分ずつ(25.5%)の出資者を募り、51%タイ資本を実現させた。H氏側の出資者は、東京側で顧問税務をしている企業の代表者(日本人)の奥様、S氏側の出資者は、「飲み屋で知り合った」M社で勤務している時からのプライベートの友人である。

4-4. イノベーションの創出と移転

J社は、S氏の日本だけでなく特にタイにおける税務会計に関する知識や、自らタイ語を用いてタイ政府との折衝業務をしてきた経験から、言語的サポートを強みに、タイにおける会計・税務の専門家として日系企業への顧問業務で成長を続けていった。その要因として、S氏は、以下のように回答した：

起業した当時バンコクにはこうした税務専門家がなかったこと、在タイの日

⁸ JETROウェブサイト「外資に関する規制」https://www.jetro.go.jp/world/asia/th/invest_02.html、2023年7月31日閲覧。

本人コンサルタントやアドバイザーは競合他社になりうるが、大手会計事務所より小回りが効くということでニッチであると認識した。とはいえ、そもそも税理士など税務に特化した会計事務所が少なかった。

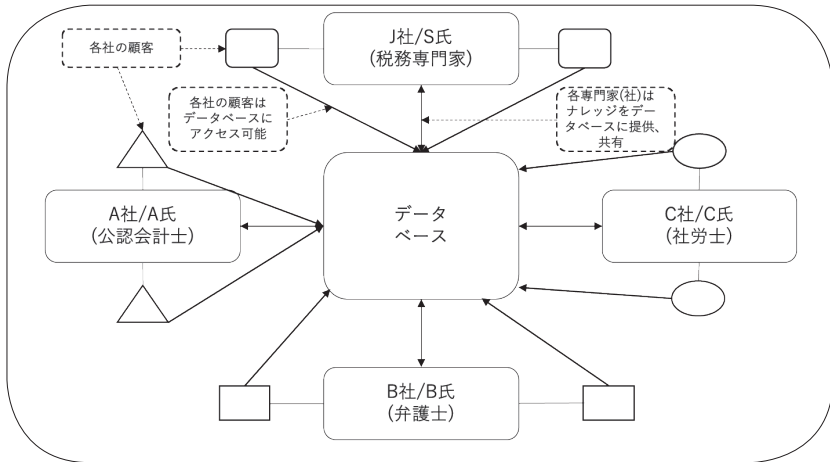
そこで、S氏の移民起業後における経験や学習について回答を求めた。具体的には、これまで革新的なサービス等によって、新たなビジネスチャンスが生まれたかどうか、つまりイノベーションに関する事例を尋ねたところ、2019年に、S氏の知り合いであるA氏が設立したアライアンス（以降、Kアライアンスと表記）に参加することになった話が関連しているのでは、とのことで詳細を伺った。

Kアライアンスは、2019年に設立された、公認会計士のA氏が発起人となり、弁護士の本氏、社会保険労務士のC氏、そして税務専門家のS氏の4名で設立された、会計事務所・法律事務所のアライアンス（連合）である⁹。Kアライアンスにおいて行う業務内容は、在タイ日系企業を対象とした顧問サービスおよび会計専門サービスであり、企業としては都内に拠点をもち、顧問サービスは当初のタイに加えて2023年8月現在、ベトナムにおいても提供している。会計専門サービスはタイのみで提供中だが、ベトナムにも展開予定、また今後他国にも展開予定である。

サービス内容は、月額定額で、会計税務、労務、法務などの日本人専門家、すなわちA,B,C,S氏に相談可能な顧問および会計サービスである。専門家それぞれに、それぞれの顧客がいるが、顧問サービスでは、事務所の垣根を超え事例を共有・連携することで、幅広い事例から必要な情報を提供可能にしている。具体的には、特徴的なのが、Kアライアンスのメンバーが蓄積した事例、質問と回答内容を、データベースを介して顧客企業に提供していることである（図

⁹ 2023年8月現在、J社からD氏も参加し、5名体制とのこと（Kアライアンスウェブサイトより）。

図表 4 : K アライアンスによるサービス提供の構造



出所 : S 氏へのインタビュー調査を元に著者作成

表 4 参照)。その他にも、ウェブサイトで事例を紹介したり、無料ウェビナーを催したりする等して、広くノウハウを提供している¹⁰。なお、顧客企業において、どのような者がデータベースを閲覧しているのかは、企業単位で契約しているため把握していないが、「メールの内容から判断してほぼ子会社（在タイ日系企業）のマネージャークラス」だろう、と S 氏は述べている。また、上述のように、K アライアンスによるこのサービスは、2023 年 8 月現在、ベトナム・ホーチミンシティを拠点に、同じく日系企業を対象に提供を開始しており、上掲のデータベースを共有しているとのことである。なお、全般的な運営は A 氏が担っているため、S 氏はベトナム側の運営の詳細については把握していない、とのことである。

なお、K アライアンス設立および S 氏が A 氏と知り合った経緯について尋ねたところ、S 氏は以下の旨を回答した：

¹⁰ K アライアンスウェブサイトより(2023年8月1日閲覧)。

K アライアンスは、A 氏が前職（経営コンサルティング会社タイ現地法人）の在職時に立ち上げ、そのメンバーとして私（S 氏）が声をかけていただけたという流れです。法律・会計事務所関連でタイに常駐している日本人は横の繋がりが多く定期的に飲み会をしたり、共通の友人から紹介をされたりとかなり狭いコミュニティです。

また、K アライアンスによって上記のようなデータベースが生まれた背景として、S 氏は以下の旨を回答した：

会計事務所や法律事務所には駐在員の交代で毎年同じような質問が繰り返されます。そのノウハウ（質疑応答の内容や事例）を各社で協力する事で効率化が図られ、かつ顧客側にとってもそのデータベースを閲覧する事で、他社事例などのノウハウを得る事が可能となる。また、面談や電話相談ではなくすべてオンラインかつ文字でのサービスなので、低価格での提供が可能になる、というメリットから始めました。

5. ディスカッション

前章では、タイ・バンコクにて J 社を起業した S 氏の、移民起業に至るまでの経験や学習、移民起業後の経験や学習が、移民起業やその後のイノベーションの創出や移転にどのように関連しているのかについて、インタビューを中心としたデータを基に事例を記述した。本章では、前掲のリサーチクエスチョン「過去の経験や学習は、移民起業家によるイノベーションの創出および移転にどのように影響しているのか」についての示唆を得る。なおこの調査では以下のサブリサーチクエスチョンを設定しているため、再掲し、それらに対する考察を行う。

1. 移民起業前の経験や学習は、移民起業にどのように影響しているのか
2. 移民起業時の経験や学習は、イノベーションの創出や移転にどのように影響しているのか

5-1. 移民起業前の経験や学習が移民起業に与える影響

図表 5: S 氏の主な経験と学習

年	経験	場所	経験と学習
2007	都内大学卒業→ 都内会計事務所就職	日本（東京）	高校での簿記会計資格取得→大学で会計ゼミ→ゼミ教授との出会い→会計事務所就職 家庭や学校での海外との接点→高校時代の豪州留学
2009	都内会計事務所退職→ バンコク M 社就職	バンコク	リーマンショック→転職を検討→知人からの海外就職へのアドバイス、タイの地理的条件、言語能力 これまで得た業務上の知識の活用
2013	バンコク M 社退職→ J 社設立（起業）	バンコク	5 年で帰国を計画、M 社での低い昇進可能性→H 氏との出会い→チャイナプラスワンでタイ需要増見込み→H 氏にタイ起業を勧めたところ共同で J 社起業 M 社で仕事をしながらタイ語習得+税務専門家→起業（独立）への自信に

出所：S 氏へのインタビュー調査内容より作成

図表 5 は、2013 年に S 氏が移民起業するまでの S 氏の経験や学習について整理したものである。この図表を基に、第一のサブリサーチクエスションである、移民起業前の経験や学習が与える移民起業への影響について考察する。

第一に、海外との関わりに関する経験や学習については、2007 年の就業前、とりわけ幼少期から家庭内や学校で海外への接点を持ち、かつ海外渡航や高校時代の豪州留学といった経験が海外で就業する根本的な動機になっていることを S 氏は挙げた。第二に、現業との関わりを持った経験や学習についても、高

校時代に簿記会計に関する学びや資格の取得が、大学卒業後の就職、タイ移住後の M 社への転職、移民起業（現業）と直接関係していると S 氏は挙げている。つまり、就業前の経験や学習は潜在的に海外での就業、起業に繋がっているものがあつたと S 氏は認識していると言える。

2009 年にタイに移住、M 社で就業した背景として、リーマンショックによって転職を検討しはじめたことが根本的な動機だと S 氏は挙げたが、その後転職先を探すにあたって、知人からの「海外での経験はアドバンテージになる」という助言もあり、地理的条件に限らず、東南アジア言語で対応可能な日系企業を対象とした日本人の税務専門家がいなかったことを主たる理由として挙げている。これらは、2007 年までの海外就業前までに、海外への興味関心を持っていたことや知人からの助言だけでなく、自らが仕事で得た経験が、後押ししたものと S 氏は認識していると言える。

さらに、2013 年に J 社を移民起業した主な背景としては、S 氏は、M 社で業務に従事中に、起業に導いた H 氏との出会いがあつたことを挙げているが、M 社での勤務経験と、そこから得られたタイ語の言語習得も背景にあると S 氏は認識していると言える。

上記のような背景で、移民起業前の経験や学習は、移民起業に影響していると S 氏は認識していると纏めることが出来る。

5-2. 移民起業時の経験や学習がイノベーションの創出や移転に与える影響

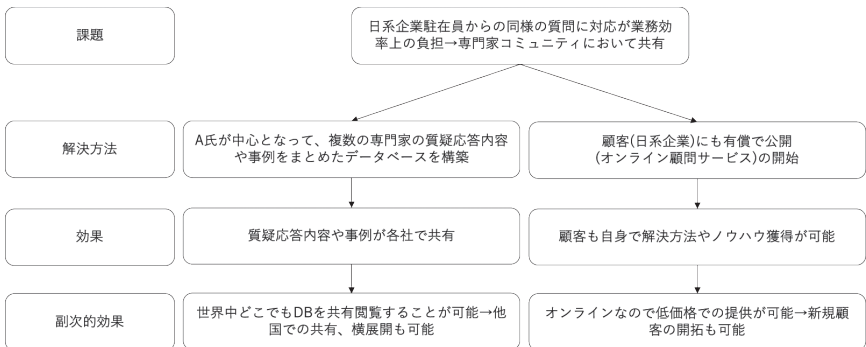
第二のサブリサーチクエスチョンである、移民起業時の経験や学習がイノベーションの創出および移転に至る背景について考察する。

移民起業後 J 社が成長した理由として、中小企業であつたことから大企業より競合他社がいなかったことで「小回りが効く」ことや、そもそも管理部門の駐在員を派遣可能な在タイ日系子会社が少なかったことも、需要増、つまり成長の要因であつたと考えられるが、需要増は、移民起業前に M 社在籍時代に

S氏が得た業務上での知識およびタイ語での業務遂行能力と関連しているとS氏自身は認識している。専門家コミュニティ内での付き合いから、Kアライアンスを立ち上げようとするA氏と出会い誘われていることから、このアライアンスに参加することになったのも、S氏自身が持つ経験や能力が影響しているものと捉えることが出来る。

続いて、Kアライアンスの設立の中心メンバーはA氏であることを注釈した上で、Kアライアンスがどのようにしてイノベーションを創出したのか、またS氏はどのようにそのイノベーションの創出に関わっているのかについて、整理して考察する（図表6参照）。

図表6：Kアライアンスにおけるイノベーション



出所：インタビュー調査を基に著者作成

背景としては、顧客である日系企業においては、日本から派遣される駐在員が定期的に入れ替わるという背景から、在タイ会計事務所、法律事務所等のプロフェッショナルサービスに対して、入れ替わる度に同じような質問が繰り返し寄せられることが業務上の負担（課題）になっていたことが挙げられる。また、そのような課題がS氏も参加するようなコミュニティにおいて共有されていたことも挙げられる。

そのため、解決方法として、A氏が中心となって、参加するメンバーの専門

知識に基づいた質疑応答内容や事例をまとめたデータベースを構築した。それを各専門家間でオンライン共有するだけでなく、彼らの顧客にも有償で公開し閲覧可能するサービスの提供を始めた。期待されつつ実現した効果として、質疑応答の内容や事例が各社で共有され、顧客自身もデータベース上で検索し閲覧することによって、他者事例等のノウハウを得ることが可能になり、上に挙げた業務上の負担を軽減（課題を解決）することが可能となった。さらに副次的効果として、このサービスは面談や電話相談ではなくすべてオンラインかつ文字で提供するサービスであることから低価格での提供が可能になり、新規顧客の開拓も可能となった。さらに、データベースは世界中どこでも共有閲覧することが可能であることから、他国での共有や、横展開も可能であることが可能性として挙げられる。

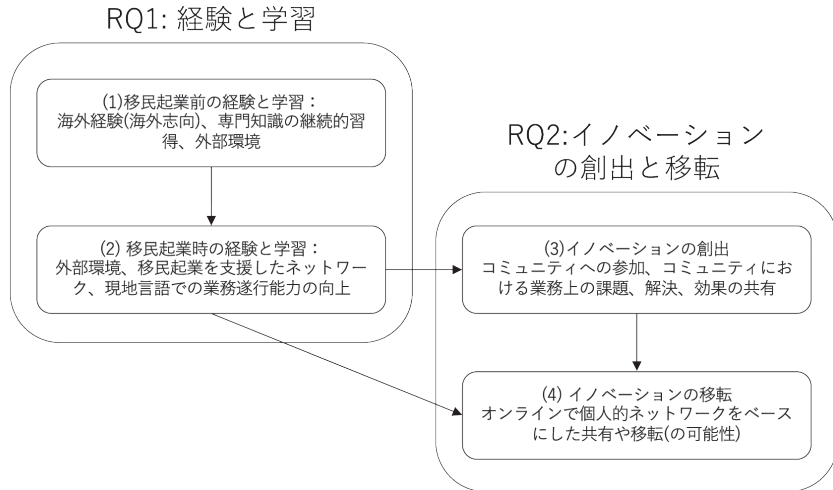
このようなデータベースの構築またその運用とナレッジの蓄積によって新サービスを提供することを可能にした一連のイノベーションの背景として、A氏を中心として、B、C氏も含め、S氏が現地で参加したネットワーク（ソーシャル・キャピタル）が貢献しているといえることができる。また、そもそもそうしたネットワークに参加することが可能となった背景としては、タイ語での業務遂行が可能な税務専門家としてのこれまでの業務上の経験を挙げる事が出来る。また、S氏がこうしたデータベースの構築というイノベーションの中心メンバーであるとは言えないものの、データベース内のナレッジの蓄積には貢献している¹¹。また、Kアライアンスにおけるイノベーションの国際間移転が実現した事例について、S氏から得ることは出来なかったが、データベース内ナレッジの内容によっては、新規に事業開始したベトナムのような日系企業が多く所在する海外にS氏を始めKアライアンスのメンバーが蓄積してきたナレッジを横展開させる、つまりイノベーションの国際間移転が（ベトナムにおいて

¹¹ データベースやウェブ上で無償公開されているブログあるいはウェビナー（83ポスト中14ポストがS氏の投稿）において、アライアンスKにおいてS氏の多くの貢献が見られる。

すでに) なされているか、またその可能性があると言える。

更に、これまでの内容の総括も含めて、このようなイノベーションの創出に過去の経験や学習がどのように影響しているのかについて考察する (図表 7 参照)。

図表 7 : S 氏の過去の経験と学習が与えるイノベーションの創出と移転に与える影響



出所：インタビュー調査を参考に著者作成

第一のサブリサーチクエスションは「移民起業前の経験や学習は、移民起業にどのように影響しているのか」に関して、S 氏の認識では、(1) 移民起業前における、海外経験 (海外志向) を持ったり、専門知識を継続的に習得したり、転職時における経済情勢のような外部環境といった経験と学習は、移民起業に影響を与えている。さらに、(2) 当時の経済情勢のような外部環境、H 氏との出会いやタイ人出資者といった移民起業を支援した S 氏を取り巻くネットワーク、そして現地言語での業務遂行能力の向上といった移民起業時の経験と学習は、(3) 移民起業におけるイノベーションの創出に影響を与えている。さらに、(2) で挙げたような現地での業務遂行能力の向上が、当地における専門家コミュニ

ティへのS氏の参加を可能にし、さらにはそこでのイノベーションの創出自体への参加を可能にした一つの背景である。そして、S氏が参加したこのコミュニティにおいて業務上の課題が共有されるだけでなく、オンラインを利用することによって解決や効果の共有までなされたことが、(4)イノベーションの（国際間）移転すなわち国境を超えた波及を可能にしている。

6. 小括

本稿は、移民起業におけるイノベーション活動の促進要因を探索する一連の研究の一部として、主に移民起業家を対象として、インタビュー調査を中心とした調査内容を記述し、考察した。それによって、過去の経験や学習が、移民起業におけるイノベーションの創出および移転にどのような影響を与えているのかを、S氏がどのように認識しているのかを通じて、示唆を得た。

本稿において発見された事柄は以下の通りである。第一に、移民起業家であるS氏は、自身の幼少期からの今日に至るまでの経験や学習、また日本および現地で構築したネットワークが、移民起業に導いたことを認識していることが明らかになった。ただ、他の移民起業家はどのような経験や学習が移民起業に導いたのかについてより多くの事例が必要である。

第二に、Kアライアンスによるサービス提供によるイノベーションは、一人（一人）だけでなく、同じ移民起業他社（他者）との協業によって実現させている事例が明らかになったこと、そうした事例を得たことである。換言するならば、A氏を中心にS氏も参加した現地で構築したネットワークが、イノベーション創出の一端を担うこととなったということである。

また、オンライン（ウェブ）を利用することによってイノベーションが創出されかつ（国際間の）移転がなされているという点において、今日的なイノベーションの創出および移転としての一例を挙げる事が出来た点も、新たな、とまでは言わないまでも発見の一つと言えよう。ただし、いずれの発見も業種業

態時代背景等、複雑な文脈に依存していることは容易に想像出来るので、一般化可能性には乏しい。

一方、本稿における課題は以下の通りである。上述の通り、一事例しか挙げていないことから一般化可能性には乏しい点である。当然ながら移民起業に至る背景自体、十人十色であることは言うまでもない。したがって、他のイノベーション創出および国際間移転の事例を発見するための調査を続けたい。

本事例の調査自体に関しても不十分な点がある。どういう背景でS氏がKアライアンスに参加したのかについてしか聞いておらず、A氏がこのような着想を得た背景すなわちKアライアンスを設立した背景、また国際間移転の可能性についての詳細を得るには至らなかった。またKアライアンスによるイノベーションの国際間移転がなされた結果とその背景についての事例を把握するにも至っていない。それらを明らかにするためには、Kアライアンスの発起人であるA氏に聞き取りをする必要があるだろう。また、実際のイノベーションの移転事例のより具体的な把握としては新たにKアライアンスに加わったベトナム・ホーチミンシティにおけるメンバーからも話を伺い、これまでS氏から伺った内容と連結させることで、イノベーションの創出および移転に関する全体像を明らかにしたい。

参考文献

- 桜井・小林編著 (2022)、『ライフストーリーインタビュー質的研究入門 (第6刷)』、せりか書房。
- 高橋俊一 (2021)、移民起業家によるグローバル・イノベーションに関する端緒的研究：概念整理と研究動向、立正経営論集、Vol.53-2、pp.51-72。
- 高橋俊一 (2023)、移民起業家によるグローバルイノベーションに関する研究 (1)：～対象とする移民起業の定義とパイロット調査～、立正経営論集、Vol.55-2、pp.93-115。
- 中尾 元 (2021)、「ライフストーリー研究の方法論 認識論 (epistemology) としての人文 × 社会科学の交差点」、人文×社会、Vol.1-1、pp.125-137。

- 播磨亜希 (2019)、「トランスナショナル創業 - 国境を越える起業家の役割と課題 -」、『日本政策金融公庫論集』、Vol.45: 35-58.
- 吉田健太郎 (2023)、トランスナショナル起業家のアントレプレナーシップに関する予備的考察：ハワイ Kodama Koi Farm の事例、駒澤大学経済学論集、Vol.54-3、pp.19-38。
- Bartlett, C. A., and Ghoshal, S. (1989), *Managing Across Borders: The Transnational Solution*, Harvard Business School Press.
- Drori, I., Honig, B., Wright, M. (2009), “Transnational Entrepreneurship: An Emergent Field of Study” , *Entrepreneurship Theory and Practice*, Vol.44-0, pp.1001–1023.
- Glaser, B. G., & Strauss, A. L. (1967), *The discovery of grounded theory: Strategies for qualitative research*, Sociology Press.
- Gracer, B.G., & Strauss, A.L. (2017), *The Discovery of Grounded Theory: Strategies for Qualitative Research*, Routledge.
- Riessman, C. K. (2007), *Narrative Methods for the Human Sciences*, Sage Publications.
- Schumpeter, J. A. (1934), *The Theory of Economic Development*, Harvard University Press. 邦訳：塩野谷・中山・東畑訳 (1977)、『経済発展の理論：企業者利潤・資本・信用・利子および景気の回転に関する一研究』岩波文庫。
- Yin, R. K. (1984), *Case study research: Design and methods*, Sage Publications.
- Yin, R. K. (2018), *Case Study Research: Design and Methods (6th Edition)*, Sage Publications.

謝辞

本稿は、本研究はJSPS 科研費 20H01544 の助成を受けたものである。
インタビュー調査に協力頂いた、J社のS氏に深く御礼申し上げる。